

2011年ニュージーランド地震被災建築物の合同調査について

日本建築学会/日本地震工学会

2011年3月7日

1. 調査目的

2011年2月22日12時51分（現地時間）、ニュージーランドの南島クライストチャーチ南東10キロを震源とするM6.3（USGS）の地震が発生、同地域において多数の建物等が倒壊あるいは損壊し、200人弱の死者を含む多くの被災者が発生しています（2月28日現在）。本地震では、組積造（ブロック造）建築物や鉄筋コンクリート造建築物を中心に多数の建築物に甚大な被害が生じていると伝えられております。日本建築学会災害委員会としては、本地震に対しても、被害の中心となる建築物を対象としている構造委員会 鉄筋コンクリート構造運営委員会および壁式構造運営委員会の委員や、主としてコンクリート系構造の耐震性に関する研究者を中心に、現地の被害調査および日本の耐震技術の応用の可能性について調査を行うことを計画しております。本調査チームは、1) 当該地域の構造形式の特徴と施工方法の調査を実施し建物の耐震性を把握する、2) 適切な個別建物あるいは地域を限定して選択し、被害原因の抽出、被災度または被害率調査などを実施する、3) その際、大規模な地盤崩壊も生じているため、その影響を含めて被害の特徴を抽出する、4) 一般的な鉄筋コンクリート造建物の耐震性能向上方法について検討することとし、日本地震工学会（中埜良昭地震災害対応委員会委員長）とともに合同調査を実施する。

2. 調査項目

上記当初調査目的にしたがって、以下の項目について調査研究を行う。

- (1) クライストチャーチ市および周辺被災地域の地震被害概要の把握
- (2) 被害地域で用いられる建築構造、構造詳細の把握
- (3) 個別建物あるいは特定地域における詳細な被害調査（被害原因の抽出、被災度または被害率調査など）
- (4) 上記結果のとりまとめと報告書の公開

3. 調査団員

団長：河野 進（京都大学/日本建築学会）
団員：中埜 良昭（東京大学生産技術研究所/日本地震工学会）
前田 匡樹（東北大学/日本建築学会）
真田 靖士（豊橋技術科学大学/日本建築学会）
石川 裕次（竹中工務店/日本建築学会）

4. 調査期間

3/9 日本発
3/10 Christchurch 着、市内の被災地調査、カンタベリー大学訪問
3/11-3/17 米国 EERI チームと Christchurch 市被災地の合同調査
3/16 Christchurch 発（中埜・前田・真田）
3/18 Christchurch 発（河野・石川）
3/19 日本着

5. ニュージーランドにおける受け入れ機関および協力者

Prof. Stefano Pampanin (University of Canterbury) 他

6. 事務局問合せ

- ①日本建築学会事務局長 真木康守 maki@aij.or.jp
今井 浩 imai@aij.or.jp
Tel:03-3456-2057 Fax:03-3456-2058
- ②日本地震工学会事務局長 鳴原 毅 office@general.jaee.gr.jp
Tel:03-5730-2831 FAX:03-5730-2830